

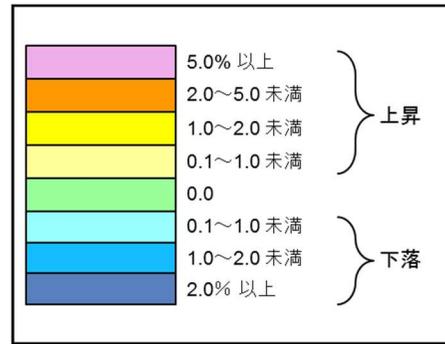
市区町村別の動向

東京圏の住宅地

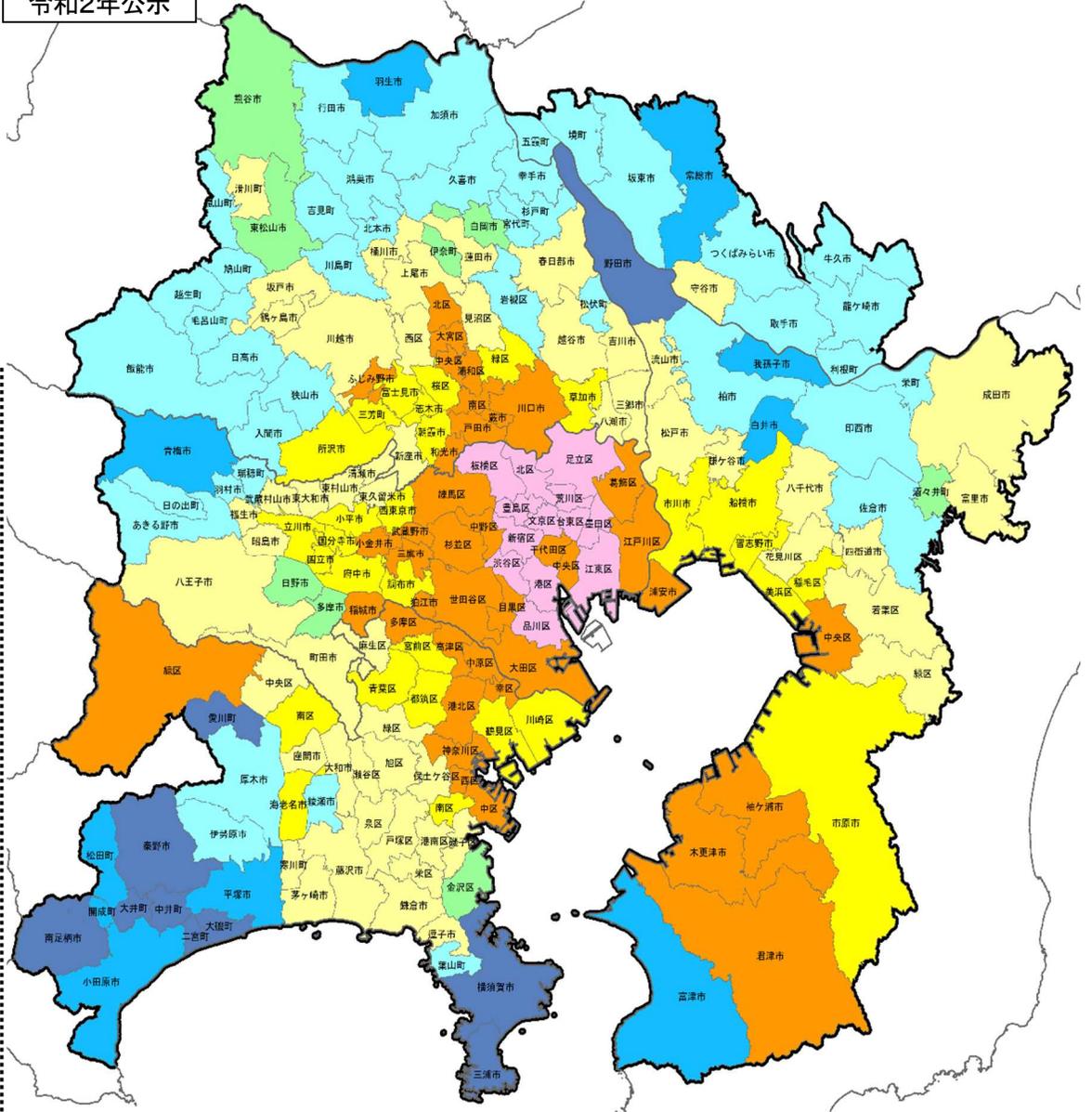
※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、2.2%上昇(1.9%上昇)。JR 上野東京ラインの開通後、東京都心への交通利便性向上等により需要が堅調で、横ばいから下落となった岩槻区を除く全ての区で上昇が続いており、浦和区、大宮区など多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。 ○ さいたま市周辺及び東京都に隣接・近接する地域では、東京都心への交通利便性を背景に上昇が続いており、川口市、蕨市、戸田市などで上昇幅が昨年より拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 川口市では、東京都心への交通アクセスに優れるとともに商業施設も充実しており利便性が高く、割安な価格水準も相まって、戸建住宅・マンション用地ともに需要が堅調であり、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 東京圏外周部では、下落が続いている市町が多く見られる。 	東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> り、特に区部北東部では都心への交通利便性や相対的に低い価格水準から需要が堅調である。 ○ 多摩地域では、都心への交通利便性が良好な武蔵野市、三鷹市、小金井市など JR 中央線沿線地域や、狛江市、稲城市など 23 区に隣接・近接する市を中心に、上昇が続いている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 狛江市及び調布市で上昇幅が昨年より拡大した一方で、その他の市町では上昇幅が昨年と同一又は縮小した。市町平均で下落となったあきる野市、羽村市及び日の出町では、土砂災害や浸水被害のリスクによる需要の減退から地価が下落した地点が見られた。
千 葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、1.3%上昇(1.1%上昇)。全ての区で上昇が続いており、中央区など多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 東京都に隣接・近接する地域及び富津市を除く房総地域では、上昇が続いている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 君津市、木更津市及び袖ヶ浦市では、東京湾アクアラインを介した県外からの需要も見られ、上昇が続いている。 ○ 東京圏外周部では、成田国際空港の関係者による需要が堅調な空港周辺を除き、下落が続いている市町が見られるが、多くの市町で下落幅が昨年より縮小した。 	神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、1.1%上昇(1.0%上昇)。上昇から横ばいとなった金沢区を除く全ての区で上昇が続いている。 ○ 川崎市では、1.6%上昇(1.7%上昇)。全ての区で上昇が続いている。 ○ 相模原市では、1.4%上昇(1.2%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑区では、橋本駅のターミナル駅としての利便性に加え、リニア中央新幹線の停車駅としての期待から、駅周辺の需要が堅調である。 ○ 西部及び横須賀三浦地域では、下落が続いている市町が多く見られるが、鎌倉市、逗子市、寒川町では下落から上昇に転じた。
東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23 区全体では、4.6%上昇(4.8%上昇)。全ての区で上昇が続いているが、9 区で上昇幅が昨年より縮小した(昨年は 1 区)。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 上昇幅が大きい順に、荒川区 8.8%上昇(8.6%上昇)、豊島区 7.5%上昇(7.0%上昇)、文京区 7.3%上昇(7.0%上昇)、北区 7.1%上昇(7.1%上昇)、新宿区 6.9%上昇(5.9%上昇)となってお 	茨 城 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 守谷市では、東京都心への交通利便性を背景につくばエクスプレス沿線での需要が堅調であり、上昇が続いている。

市区町村別の状況（東京圏・住宅地）



令和2年公示



平成31年公示

